

# クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅲ-

## USダイナミック・グロース

ケイマン籍オープン・エンド契約型外国投資信託(米ドル建て)

### 運用報告書(全体版)

計算期間(第2期)

自 2022年 4月 1日

至 2023年 3月31日

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅲ-USダイナミック・グロース(以下「当ファンド」といいます。)は、このたび、第2期の決算を行いました。

当ファンドの投資目的は、長期的な成長が大きく見込まれる企業の集中的かつ積極的な運用ポートフォリオへの投資を通じて、主に、金融商品取引所において上場または取引されている米国企業の株式および株式関連証券に間接的に投資を行うことです。当該米国企業は、MSCI米国グロース・インデックス(以下「インデックス」といいます。)から選択することも、インデックス以外から選択することも可能です。また、インデックス以外から選択される非米国企業への投資も純資産の10%を上限として行うことができます。当ファンドは、アメリカン・センチュリー USフォーカスト・イノベーション・エクイティ・ファンドのI US\$クラス投資証券(クラス投資証券の一つ)(以下「投資対象ファンド」といいます。)に、当ファンドの資産をおおむね全て投資することで、その投資目的の達成を目指すことが期待されます。投資対象ファンドは、ノムラ・ファンズ・アイルランド・ピーエルシーのサブ・ファンドです。当作成対象期間につきまして当ファンドは、上記の投資目的に沿った運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは以下のとおりです。

ファンド形態	ケイマン籍オープンエンド契約型外国投資信託	
信託期間	2021年9月28日~2163年12月1日	
運用方針	長期的な成長が大きく見込まれる企業の集中的かつ積極的な運用ポートフォリオへの投資を通じて、主に、金融商品取引所において上場または取引されている米国企業の株式および株式関連証券に間接的に投資を行うことで信託財産の成長を図ることを目指して運用を行います。	
ファンドの 主要投資対象	当ファンド	アメリカン・センチュリー USフォーカスト・イノベーション・エクイティ・ファンドのI US\$クラス投資証券
	アメリカン・センチュリーUSフォーカスト・イノベーション・エクイティ・ファンド(I US\$クラス)	関連する金融商品取引所において上場または取引されている米国企業の株式および株式関連証券
当ファンドの 運用方法	・投資対象ファンドの投資証券を高位に組み入れます。 ・ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。	
主な投資制限	・空売りする有価証券の時価総額の合計は当ファンドの純資産総額を超えてはなりません。 ・管理会社(または代理人)は当ファンドの勘定で借入れを行うことができますが、当ファンドの直近の純資産総額の10%をその上限とします。ただし、合併等の特別緊急事態により、一時的にかかる10%を超える場合はこの限りではありません。 ・管理会社(または代理人)は、取得の結果、管理会社(または代理人)が管理する全てのファンドが保有する、ある企業1社の合計議決権数が当該企業の全議決権の合計数の50%を超える場合は、当ファンドの勘定で当該企業の株式を取得してはなりません。 (注)上記の比率は、買付時または現在の時価のいずれかで計算することができます。 ・当ファンドの純資産総額の15%を超える金額を、私募株式、非上場株式または不動産などの直ちに現金化できない非流動性資産に投資してはなりません。ただし、日本証券業協会が公表する外国証券の取引に関する規則第16条(外国投資信託受益証券の選別基準)(随時改訂または差し替えられる場合があります。)が要求する価格の透明性を確保する目的で、適切な措置が講じられている場合は、この例外とします。 (注)上記の比率は、買付時または現在の時価のいずれかで計算することができます。	
分配方針	原則として分配は行わない予定です。ただし、管理会社の決定により分配を行うことがあります。	

管理会社

クレディ・スイス・マネジメント(ケイマン)リミテッド  
(Credit Suisse Management (Cayman) Limited)

代行協会員

クレディ・スイス証券株式会社

## 目 次

	頁
I. ファンドの運用の経過および運用状況	1
1 ファンドの運用の経過と今後の運用方針(2022年4月1日～2023年3月31日)	1
2 費用の明細	4
3 運用状況	5
II. ファンドの経理状況	7

(注1)米ドルの円貨換算は、2023年7月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=140.97円)によります。以下同じです。

(注2)当ファンドは、ケイマン諸島の法律に基づいて設立されていますが、受益証券は米ドル建てのため、以下の金額表示は別段の記載がない限り米ドル貨をもって行います。

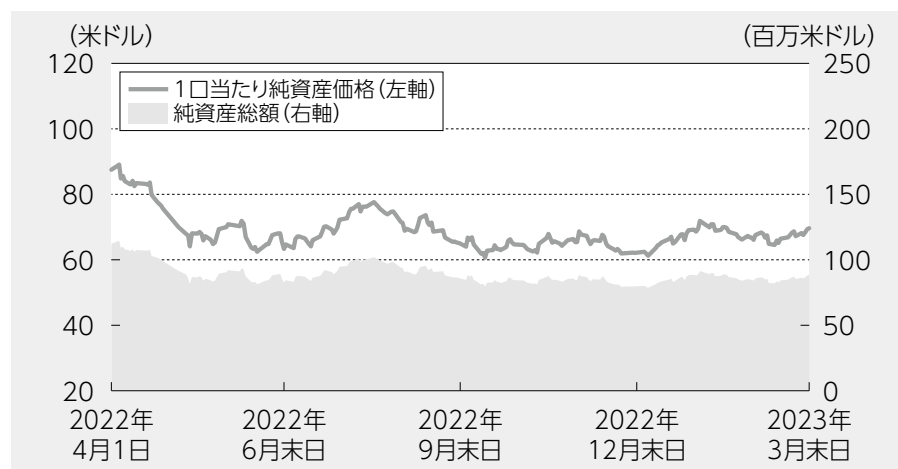
(注3)本書の中で金額および比率を表示する場合、四捨五入しています。したがって、合計の数字が一致しない場合があります。また、円貨への換算は、本書の中でそれに対応する数字につき所定の換算率で単純計算のうえ、必要な場合四捨五入してあります。したがって、本書中の同一情報につき異なった円貨表示がなされている場合もあります。

(注4)本書の中で計算期間(以下「会計年度」ともいいます。)とは、毎年4月1日に始まり3月末日に終わる期間を指します。ただし、第1会計年度は2021年9月28日に始まり2022年3月31日に終了した期間を指します。

## I. ファンドの運用の経過および運用状況

### 1 ファンドの運用の経過と今後の運用方針(2022年4月1日～2023年3月31日)

#### 当期の1口当たり純資産価格等の推移について(2022年4月1日から2023年3月末まで)



第1期末の1口当たり純資産価格:	88.12米ドル
第2期末の1口当たり純資産価格:	69.61米ドル
騰落率:	-21.0%

(注1) 騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しています。ただし、当ファンドは、原則として分配を行わない予定であり、これまで分配金の支払実績はないため、分配金再投資1口当たり純資産価格は受益証券の1口当たり純資産価格と等しくなります。以下同じです。

(注2) 純資産総額および1口当たり純資産価格の数値は、評価日付で算出された純資産総額および1口当たり純資産価格を記載しており、財務書類の数値と異なる場合があります。以下同じです。

(注3) 当ファンドの購入価額により課税条件は異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注4) 当ファンドにベンチマークは設定されていません。

#### ■1口当たり純資産価格の主な変動要因

##### 上昇要因

- ・米企業の2022年4-6月期決算が市場予想を上回り、株式市場が上昇したこと。
- ・米企業の2022年7-9月期決算の内容が好感され、株式市場が上昇したこと。
- ・米CPI(消費者物価指数)の対前年比上昇率が、2022年6月をピークに下落に転じたことが好感され、株式市場が上昇したこと。

##### 下落要因

- ・FRB(米連邦準備制度理事会)による断続的な利上げの実施や、利上げ長期化の可能性が嫌気され株式市場が下落したこと。

## 分配金

該当事項はありません。

## 投資環境

当期間の米国株式市場は期を通じて下落となりました。米企業決算が好感されたことや、米CPIの対前年比上昇率が低下に転じたことなどが好感され上昇する局面もありましたが、FRBによる断続的な利上げが実施されたことや、利上げ長期化の可能性が嫌気されたことから、株式市場は期を通じて下落となりました。また、当ファンドが主な投資対象とする米成長株は、米長期金利の上昇の影響を強く受けたことなどから、相対的に大きな下落となりました。

## ポートフォリオ

### 当ファンド

作成対象期間を通じてアメリカン・センチュリー USフォーカスト・イノベーション・エクイティ・ファンド(I US\$クラス) 投資証券を高位に組み入れました。

### アメリカン・センチュリー USフォーカスト・イノベーション・エクイティ・ファンド(I US\$クラス)

当期間を通じて、ファンドはグローバルなブランド力、販売体制、資本調達力、経営力、財務の健全性とキャッシュフロー(現金収支)創出力等の要素を考慮し、グローバルで高い成長力と競争力を有する企業に着目し、ポートフォリオを構築しました。

当期間の米国株式市場は期を通じて下落となりました。米企業決算が好感されたことや、米CPIの対前年比上昇率が低下に転じたことなどが好感され上昇する局面もありましたが、FRBによる断続的な利上げが実施されたことや、利上げ長期化の可能性が嫌気されたことから、株式市場は期を通じて下落となりました。また、ファンドが主な投資対象とする米成長株は、米長期金利の上昇の影響を強く受けたことなどから、相対的に大きな下落となり、ファンドのリターンについてもマイナスとなりました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## 投資の対象とする有価証券の主な銘柄

当期末現在における有価証券の主な銘柄については、後記「II. ファンドの経理状況 (3) 投資有価証券明細表等」をご参照ください。

## 今後の運用方針

### 当ファンド

実質的に主として米国の金融商品取引所に上場している、長期的な成長が期待できる企業の株式を投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目指します。

### アメリカン・センチュリー USフォーカスト・イノベーション・エクイティ・ファンド(I US\$クラス)

ファンドは相対的に成長の初期段階にある企業群の中から、確信度の高い大型、中型銘柄を抽出し、長期集中投資を行う点に特色があります。米国株式市場について、米企業業績は堅調さが確認されていますが、金融政策やインフレの動向、景気減速懸念、信用不安などから、株式市場は不安定に推移する可能性がございますが、このような投資環境下であっても、当該戦略により、ファンド投資家の皆様に対してユニークな企業群への投資機会を提供し、また銘柄選択を通じ中長期的に良好なリターンを提供することができると考えています。

ファンドは、引き続き個別銘柄のファンダメンタルズ(基礎的条件)分析に注力し、持続的な成長が期待できるハイクオリティ企業(高い収益性、高い成長性、競合優位性などの特性を有する企業)に投資してまいります。引き続き慎重に企業選別を行いながら、グローバルに事業を展開し、健全なバランスシートや高い競争力を有する企業に投資をしていく方針です。

## お知らせ

該当事項はありません。

## 2 費用の明細

項目	項目の概要	
管理報酬等 <sup>(注1)</sup>		
報酬代行会社報酬	年率0.12% <sup>(注2)</sup>	管理会社報酬等の支払い代行業務の対価
管理会社報酬	年間5,000米ドル	ファンドの資産の運用・管理、受益証券の発行・買戻し業務の対価
受託会社報酬	年間10,000米ドル	ファンドの受託業務の対価
投資運用会社報酬	年率0.05%	ファンドに関する資産運用業務および管理会社代行サービス業務の対価
代行協会員報酬	年率0.01%	受益証券の(1口当たりの)純資産価格の公表業務、目論見書、決算報告書等の日本における販売会社への交付業務等の対価
保管会社報酬	年率0.025%	ファンドの資産の保管業務の対価
管理事務代行報酬	年率0.07%(上限) <sup>(注3)</sup>	ファンドの登録・名義書換代行業務、管理事務代行業務の対価
販売報酬	年率0.70%	受益証券の販売・買戻し業務、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンド管理の対価
投資対象ファンドの投資証券	投資対象ファンドに対して、最大年率0.85%程度の管理報酬等 <sup>(注4)</sup> (2023年9月29日現在)がかかります。	
実質的な費用	ファンドの資産から支払われる実質的な費用は、最大年率1.825%程度となります。 <sup>(注5)</sup>	
その他の費用・手数料 <sup>(注6)</sup>	年率0.096%	設立費用、監査報酬、目論見書の印刷費用、信託財産の処理に関する費用、設定後の法務関連費用、信託財産に係る租税等

(注1) 管理報酬等の総報酬は、純資産総額の最大年率0.975%程度です。管理事務代行報酬に最低報酬金額が設定されているため、純資産総額によっては上回る場合があります。

(注2) 管理会社報酬は年間5,000米ドル、受託会社報酬は年間10,000米ドルであり、年率0.12%の報酬代行会社報酬から支弁されます。

(注3) 管理事務代行報酬は、ファンドの純資産価格の①5億米ドル以下に対して年率0.07%、②5億米ドル超10億米ドル以下に対して年率0.06%、③10億米ドル超に対して年率0.05%となります。また、管理事務代行報酬は最低年間45,000米ドルです。

(注4) 投資者がファンドを介さず投資対象ファンドに直接投資する場合等、最大年率1.1675%の管理報酬等がかかる場合があります。

(注5) 管理事務代行報酬に最低報酬金額が設定されているため、純資産総額によっては上回る場合があります。

(注6) 「その他の費用・手数料(当期)」には運用状況等により変動するものや実費となる費用が含まれます。便宜上、当期のその他の費用の金額をファンドの当期末の純資産総額で除して100を乗じた比率を表示していますが、実際の比率とは異なります。

(注7) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資対象ファンドの費用を含みません。

### 3 運用状況

#### (1) 運用実績

##### ① 純資産の推移

	純資産総額		1口当たり純資産価格	
	米ドル	円(千円)	米ドル	円
第1会計年度末 (2022年3月末日)	113,047,138.18	15,936,255	88.12	12,422
第2会計年度末 (2023年3月末日)	88,484,944.76	12,473,723	69.61	9,813
2022年4月末日	98,987,062.84	13,954,206	75.67	10,667
5月末日	90,554,258.48	12,765,434	69.97	9,864
6月末日	82,713,526.75	11,660,126	63.32	8,926
7月末日	94,671,587.38	13,345,854	72.26	10,186
8月末日	93,737,812.32	13,214,219	71.33	10,055
9月末日	85,799,746.15	12,095,190	64.95	9,156
10月末日	84,424,119.60	11,901,268	64.73	9,125
11月末日	84,433,710.97	11,902,620	65.38	9,217
12月末日	79,684,044.79	11,233,060	62.13	8,758
2023年1月末日	87,841,633.08	12,383,035	68.59	9,669
2月末日	84,928,724.75	11,972,402	66.90	9,431
3月末日	88,484,944.76	12,473,723	69.61	9,813

(注) 上記「純資産総額」および「1口当たり純資産価格」の数値は、評価日付で算出された純資産総額および1口当たり純資産価格を記載しており、財務書類の数値と異なる場合があります。以下同じです。

##### ② 収益率の推移

期間	収益率(%)
第1会計年度 (2021年9月28日～2022年3月末日)	-11.9
第2会計年度 (2022年4月1日～2023年3月末日)	-21.0

(注) 収益率(%) =  $100 \times (a - b) \div b$

a = 各会計年度末日の1口当たりの純資産価格 + 当該期間の分配金の合計額

b = 当該会計年度の直前の会計年度の末日における受益証券1口当たりの純資産価格

第1会計年度については受益証券1口当たりの当初発行価格

(2) 分配の推移

該当事項はありません。

(3) 販売及び買戻しの実績

	販売口数	買戻口数	発行済口数
第1会計年度 (2021年9月28日～ 2022年3月末日)	1,302,469 (1,288,969)	19,641 (19,641)	1,282,828 (1,269,328)
第2会計年度 (2022年4月1日～ 2023年3月末日)	128,904 (128,904)	141,418 (141,418)	1,270,314 (1,256,814)

(注) ( ) の数字は本邦内における販売、買戻しおよび発行済口数です。



## Ⅱ. ファンドの経理状況

- a. ファンドの直近会計年度の日本語の財務書類は、ルクセンブルクで一般に認められた会計基準に準拠して作成された原文の財務書類を翻訳したものです（ただし、円換算部分を除きます。）。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第131条第5項ただし書の規定の適用によるものです。
- b. ファンドの原文の財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいいます。）であるケーピーエムジー ケイマン諸島から監査証明に相当すると認められる証明を受けており、当該監査証明に相当すると認められる証明に係る監査報告書に相当するもの（訳文を含みます。）が当該財務書類に添付されています。
- c. ファンドの原文の財務書類は米ドルで表示されています。日本語の財務書類には、主要な金額について円換算額が併記されています。日本円への換算には、2023年7月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル=140.97円）が使用されています。なお、千円未満の金額は四捨五入されています。

KPMG

P. O. Box 493

SIX Cricket Square, Grand Cayman KY1-1106, Cayman Islands)

電話 +1 345 949 4800

ファックス +1 345 949 7164

ウェブサイト [www.kpmg.ky](http://www.kpmg.ky)

## 受託会社への独立監査法人の報告書

### 意見

当監査法人は、クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）I11のシリーズ・トラストであるUSダイナミック・グロース（以下、「本シリーズ・トラスト」という）の2023年3月31日時点の投資明細書を含む純資産計算書、同日終了の会計年度における損益計算書および株主資本等変動計算書からなる財務諸表、ならびに重要な会計方針およびその他の説明情報からなる注記について監査を行った。

当監査法人の意見では、添付された財務諸表はすべての重要な点において適正に表示され、2023年3月31日時点の本シリーズ・トラストの財務状況および同日終了の会計年度における財務実績は、投資ファンドに適用される一般に認められているルクセンブルクの会計原則（以下、「ルクセンブルクGAAP」という）に準拠して適正に表示されている。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、国際監査基準（以下、「ISA」という）に準拠し監査を実施した。同基準に基づく当監査法人の責任については、監査報告書の「財務諸表監査における監査人の責任」の項で詳しく説明している。当監査法人は、国際会計士倫理基準審議会の職業会計士のための国際倫理規程（国際独立性基準を含む）（以下、「IESBA規程」という）および当監査法人による財務諸表の監査に適用されるケイマン諸島における倫理要件に従い、本シリーズ・トラストから独立しており、これらの要件およびIESBA規程に準拠してその他の倫理的責任を果たしている。当監査法人は、監査意見の根拠となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと確信している。

### 財務諸表に対する経営者および統治責任者の責任

経営者は、ルクセンブルクGAAPに準拠して財務諸表を作成し、適正に表示する責任を負う。また、不正または誤謬のいずれに起因するかを問わず、重要な虚偽表示のない財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制に関して責任を負う。

財務諸表の作成にあたり、経営者は本シリーズ・トラストが継続企業として存続する能力を評価し、継続企業に関する事項を適宜開示し、継続企業を前提とした会計基準を使用する責任を有する。ただし、経営者が本シリーズ・トラストを清算する、もしくは運用を停止する意向がある、またはそうする以外に現実的な代替案が無い場合はこの限りではない。

統治責任者は、本シリーズ・トラストの財務報告プロセスの監視に責任を有する。

## 受託会社への独立監査法人の報告書（続き）

### 財務諸表監査における監査人の責任

当監査法人の目的は、不正または誤謬のいずれに起因するかを問わず、財務諸表に全体として重大な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得ること、および監査意見を含む監査報告書を発行することである。合理的な保証は高水準の保証ではあるが、重要な虚偽表示が存在する場合に、ISAに従って実施する監査において常にこれを発見することを保証するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬から生じる可能性があり、また、単独でまたは全体としてこれらの財務諸表に基づいて利用者が行う経済的意思決定に影響を与えることが合理的に予想される場合に、重要性があるとみなされる。

ISAに従って実施する監査の一環として、当監査法人は専門的判断を下し、監査全体にわたって職業的専門家としての懐疑心を維持する。また、当監査法人は、

- 不正または誤謬のいずれに起因するかを問わず、財務諸表の重要な虚偽表示リスクを特定および評価し、これらのリスクに応じた監査手続きを策定および実行する。また意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正により生じる重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬により生じる重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高い。これは、不正には共謀、偽造、意図的な省略、不当表示、または内部統制の無視を伴うことが多いためである。
- 状況に適した監査手続きを策定するために、監査に関する内部統制について理解する。ただし、これは本シリーズ・トラストの内部統制の有効性に関する意見の表明を目的とするものではない。
- 採用された会計方針の適切性、ならびに経営者が行った会計上の見積りおよび関連する開示の妥当性を評価する。
- 経営者による継続企業を前提とした会計基準の使用の適切性について判断する。また入手した監査証拠に基づき、本シリーズ・トラストが継続企業として存続する能力に重要な疑義を生じさせる可能性がある事象または状況に関して、重要な不確実性が存在するかどうかを判断する。重要な不確定要素があると判断した場合、当監査法人は監査報告書の中で、財務諸表上の関連開示内容に対して注意喚起をする必要がある。また当該開示内容が不十分である場合には、当監査法人の意見を修正する必要がある。当監査法人の意見は、監査報告書の発行日までに入手した監査証拠に基づくものである。ただし、将来の事象または状況により、本シリーズ・トラストが継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 開示事項を含む財務諸表の全体的な表示、構成および内容を評価するとともに、財務諸表の適正表示を達成する形で対象取引や事象が表示されているかどうかについても評価を行う。

当監査法人は、統治責任者に対して、他の事項のなかでもとりわけ、計画した監査の範囲とその実施時期、および監査の実施過程で特定した内部統制の重大な不備を含む重要な監査所見について報告を行う。

2023年8月1日



KPMG  
P.O. Box 493  
SIX Cricket Square  
Grand Cayman KY1-1106  
Cayman Islands  
Telephone +1 345 949 4800  
Fax +1 345 949 7164  
Internet [www.kpmg.ky](http://www.kpmg.ky)

## **Independent Auditors' Report to the Trustee**

### ***Opinion***

We have audited the financial statements of US Dynamic Growth (the "Series Trust"), a series-trust of Credit Suisse Universal Trust (Cayman) III, which comprise the statement of net assets including the statement of investments as at March 31, 2023, the statements of operations and changes in net assets for the year then ended, and notes, comprising significant accounting policies and other explanatory information.

In our opinion, the accompanying financial statements present fairly, in all material respects, the financial position of the Series Trust as at March 31, 2023, and its financial performance for the year then ended in accordance with Luxembourg generally accepted accounting principles applicable to the investment funds ("Luxembourg GAAP").

### ***Basis for Opinion***

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing ("ISAs"). Our responsibilities under those standards are further described in the "*Auditors' Responsibilities for the Audit of the Financial Statements*" section of our report. We are independent of the Series Trust in accordance with International Ethics Standards Board for Accountants International Code of Ethics for Professional Accountants (including International Independence Standards) ("IESBA Code") together with the ethical requirements that are relevant to our audit of the financial statements in the Cayman Islands, and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with these requirements and the IESBA Code. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

### ***Responsibilities of Management and Those Charged with Governance for the Financial Statements***

Management is responsible for the preparation and fair presentation of the financial statements in accordance with Luxembourg GAAP, and for such internal control as management determines is necessary to enable the preparation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial statements, management is responsible for assessing the Series Trust's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless management either intends to liquidate the Series Trust or to cease operations, or has no realistic alternative but to do so.

Those charged with governance are responsible for overseeing the Series Trust's financial reporting process.

© 2023 KPMG a Cayman Islands partnership and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

Document classification: KPMG Confidential



## Independent Auditors' Report to the Trustee (continued)

### ***Auditors' Responsibilities for the Audit of the Financial Statements***

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditors' report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these financial statements.

As part of an audit in accordance with ISAs, we exercise professional judgment and maintain professional skepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Series Trust's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by management.
- Conclude on the appropriateness of management's use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Series Trust's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditors' report to the related disclosures in the financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditors' report. However, future events or conditions may cause the Series Trust to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the financial statements, including the disclosures, and whether the financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.

We communicate with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

August 1, 2023

1 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

USダイナミック・グロース

純資産計算書			
2023年3月31日時点			
(米ドルで表示)			
	注記	(米ドル)	(千円)
<b>資産</b>			
時価で測定した投資額 (原価：1億2,193万6,732米ドル)	2	87,547,643	12,341,591
当座預金		856,994	120,810
未収株式払込金		163,155	23,000
未収利息		88	12
設立費用	2	52,628	7,419
<b>資産合計</b>		<b>88,620,508</b>	<b>12,492,833</b>
<b>負債</b>			
受益証券の買戻に伴う未払金		5,472	771
累積経費	11	130,091	18,339
<b>負債合計</b>		<b>135,563</b>	<b>19,110</b>
<b>純資産</b>		<b>88,484,945</b>	<b>12,473,723</b>
発行済受益証券口数		1,271,063	
受益証券1口当たり純資産価値		69.61	9,813 円

添付の注記は本財務諸表の不可分の一部である。

## 損益計算書

2023年3月31日に終了した会計年度

(米ドルで表示)

	注記	(米ドル)	(千円)
収益			
銀行口座に対する利息		17,984	2,535
収益合計		17,984	2,535
費用			
投資運用会社報酬	6	44,438	6,264
販売報酬	7	618,496	87,189
管理事務代行報酬	4	62,211	8,770
保管会社報酬	5	22,491	3,171
銀行口座に対する支払利息		238	34
弁護士費用		7,489	1,056
報酬代行会社報酬	3	140,718	19,837
専門家報酬		24,342	3,431
代行協会員報酬	8	10,098	1,424
設立費用の償却	2	52,628	7,419
費用合計		983,149	138,595
純投資損失		(965,165)	(136,059)
投資に関する実現純損失		(3,422,588)	(482,482)
外貨に関する実現純利益		389	55
当年度実現純損失		(3,422,199)	(482,427)
投資に関する未実現純損益の変動		(19,902,756)	(2,805,692)
当年度未実現純損失		(19,902,756)	(2,805,692)
運用に伴う純資産の純減少		(24,290,120)	(3,424,178)

添付の注記は本財務諸表の不可分の一部である。

株主資本等変動計算書  
2023年3月31日に終了した会計年度  
(米ドルで表示)

	注記	(米ドル)	(千円)
当年度期首における純資産		113,047,138	15,936,255
純投資損失		(965,165)	(136,059)
当年度実現純損失		(3,422,199)	(482,427)
当年度未実現純損失		(19,902,756)	(2,805,692)
運用に伴う純資産の純減		(24,290,120)	(3,424,178)
受益証券の申込による収入	14	9,242,352	1,302,894
受益証券の買戻のための支払い	14	(9,514,425)	(1,341,248)
		(272,073)	(38,354)
当年度末における純資産		88,484,945	12,473,723

添付の注記は本財務諸表の不可分の一部である。



発行済受益証券口数増減明細  
2023年3月31日に終了した会計年度

当年度期首における発行済受益証券口数	1,282,828
発行済受益証券口数	129,653
買戻された受益証券口数	(141,418)
当年度末における発行済受益証券口数	1,271,063

その他の計数関連情報  
2023年3月31日時点  
(米ドルで表示)

	2023		2022	
	(米ドル)	(円)	(米ドル)	(円)
当年度末における純資産	88,484,945	12,473,722,697	113,047,138	15,936,255,044
当年度末における受益証券1口 当たり純資産価値	69.61	9,813	88.12	12,422

投資明細書  
2023年3月31日時点  
(米ドルで表示)

数量 <sup>(1)</sup>	説明	取得原価	時価	純資産に 対する割合 (%)
	アイルランド			
投資ファンド				
1,232,177	アメリカン・センチュリーUSフォーカスト・ イノベーション・エクイティファンド- I US\$クラス	121,936,732	87,547,643	98.94
		<u>121,936,732</u>	<u>87,547,643</u>	<u>98.94</u>
	アイルランド合計	<u>121,936,732</u>	<u>87,547,643</u>	<u>98.94</u>
投資額合計		<u><u>121,936,732</u></u>	<u><u>87,547,643</u></u>	<u><u>98.94</u></u>

(1) 数量は受益証券／株式の口数を表す。

添付の注記は本財務諸表の不可分の一部である。

財務諸表の注記  
(2023年3月31日時点)

注記1－組織

トラスト

クレジット・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲ（以下、「トラスト」と言う）は、ケイマン諸島の信託法に基づきエリアン・トラスティー（ケイマン）リミテッド（以下、「受託会社」という）とクレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッド（以下、「管理会社」という）の間で締結された2013年12月2日付けの基本信託証書により設立されたオープンエンド契約型のアンブレラ・ユニット・トラストである。

本トラストは、ケイマン諸島の信託法（改訂版）に基づく免税信託であり、ケイマン諸島のミューチュアル・ファンド法（改訂版）に基づいて登録されている。したがって本トラストに関連してケイマン諸島金融当局に特定の届け出が行われている。

シリーズ・トラスト

USダイナミック・グロース（以下、「シリーズ・トラスト」という）は、補遺信託証書に基づき2021年8月26日付に設立された。

本シリーズ・トラストの投資目的は、長期的な成長の可能性が高い企業を中心に構成されたアクティブ運用されるポートフォリオへの投資を通じて、取引所に上場または取引所で取引されている米国企業の株式および株式関連証券に間接的に投資することである。

ポートフォリオを構成する米国企業は、MSCI米国グロース・インデックス（以下、「インデックス」という）から、または指数の外部から選択できる。さらに、指数の外部から選択される米国以外の企業への投資を、純資産の最大10%まで行うことができる。

本シリーズ・トラストは、本シリーズ・トラストのほぼすべての資産を、アメリカン・センチュリーUSフォーカスト・イノベーション・エクイティ・ファンド（以下、「投資対象ファンド」という）のクラスI投資証券（の1つであるI US\$クラス投資証券に投資することにより、投資目的を達成することを目指している。投資対象ファンドは、ノムラ・ファンズ・アイルランドピーエルシー（以下、「アンブレラ・ファンド」という）のサブファンドである。

アンブレラ・ファンドは、2014年アイルランド会社法に基づき、アイルランドで有限責任で設立された変動資本を有するオープンエンド型のアンブレラ投資会社であり、2011年欧州共同体（EC）規制（譲渡可能な証券への集団投資事業）に基づく譲渡可能な証券への集団投資事業（以下、「UCITS」という）として設立された。

本シリーズ・トラストは、基本信託証書に定められた状況に従って最終買戻日より前に終了した場合を除き、最終買戻日まで存続する。最終買戻日は、2163年12月1日（基本信託証書の日付から150年後）と強制買戻事由発生後の実務上可能な直近の買戻日のうち、より早い方の日付とする。

強制買戻事由は以下の場合に発生する：

- (i) ある評価日における純資産価値が3百万米ドルまたはこれを下回り、かかる評価日またはそれ以降において、管理会社がすべての受益証券につき、全受益者に通知することにより強制的に償還すべきと判断する場合、または、
- (ii) 受託会社および管理会社が受益証券をすべて強制償還することに合意した場合。

2021年12月6日、コーポレーション・サービス・カンパニー（以下、「CSC」という）は、受託会社の100%親会社であるインタートラスト・グループとの間で、同社の発行済み全普通株式の推奨公開買付につき条件付き合意に達した旨を公表した。2022年11月、CSCはインタートラスト・グループの買収を完了した。

2023年3月19日、UBSグループAG（以下、「UBS」という）は、スイス連邦財務省、スイス国立銀行およびスイス連邦金融市場調査局（FINMA）の介入に従い、クレディ・スイス・グループAG（以下「クレディ・スイス」という）の買収に合意した。

## 注記2－重要な会計方針

財務諸表は、ルクセンブルクの投資ファンドに適用される一般的に受け入れられている会計原則に従って継続企業の前提に基づいて作成されており、以下の重要な会計方針を含む。

### 投資

管理事務代行会社は、信託証書に定められた原則に基づく受託会社または管理会社の指示を遵守した管理事務代行契約に従い、各評価日の評価時点における純資産価値を算定する。

評価日の評価時点で管理事務代行会社が利用可能な投資対象ファンドの最新の利用可能なバリュエーションは、投資対象ファンドを評価する目的で使用される。午後4時（ロンドン時間）時点のWMレートは、米ドル以外の通貨建ての資産を評価する目的で使用される。

純資産価値は管理事務代行会社によって次のように算定される：

- (a) 管理事務代行会社が、完全かつ信頼性が高く、正確と考える、投資対象ファンドの時価に関する情報源、資料およびシステムに基づく、または参照する、および
- (b) 特定の評価日に算定される。したがって算定結果は、管理会社が別途決定しない限り、市場価値または市場価格のその後の変化、または管理会社の決定に関連するその他の要因を反映しない。

### 投資取引および投資収益

投資取引は取引日に計上される。受取利息は発生主義により認識される。配当金は配当落ち日に記録される。投資取引の実現損益は、売却された投資の平均コストに基づいて決定される。

## 外貨換算

本シリーズ・トラストは、会計記録を米ドル（以下、「USD」という）で維持し、財務諸表はこの通貨で表示される。USD以外の通貨で表示された資産および負債は、年度末時点で適用可能な為替レートでUSDに変換される。USD以外の通貨での収益および費用は、取引日に決定される適切な為替レートでUSDに変換される。

USD以外の通貨での投資取引は、取引日に適用される為替レートでUSDに変換される。

本シリーズ・トラストは、保有する投資の市場価格の変動から、外国為替相場の変動がもたらす投資の運用結果の一部を区分けしない。かかる変動は、投資による純実現および未実現損益に含まれる。

2023年3月31日時点の為替レート：

$$1 \text{ USD} = 0.92043 \text{ EUR}$$

## 設立費用

設立費用は、本シリーズ・トラストの資産から受託者の代わりに管理事務代行会社によって支払われ、3会計年度で償却される。

## 注記3－報酬代行会社報酬

報酬代行会社は、各評価日ごとに累積され計算される純資産価値の0.12%を年当たりの報酬（以下、「運営費用報酬」という）として受け取る権利を有するものとする。運営費用報酬は、管理事務代行会社が受託会社の代理人として本シリーズ・トラストの資産から支払うものとする。

## 注記4－管理事務代行会社報酬

管理事務代行会社は、以下のように、純資産価値の大きさに応じて、階層的資産ベースで計算された報酬（以下、「管理事務代行会社報酬」という）を受け取る権利を有するものとする。具体的には、純資産価値の5億米ドル以下に対して0.07%、5億米ドル超10億米ドル以下に対して0.06%、10億米ドル超に対して0.05%を年当たりの報酬として受け取る。これらの報酬は、各評価日ごとに累積され計算され（最低年間報酬は4万5,000米ドルとする）、四半期ごとに後払いで、本シリーズ・トラストの資産から受託会社によって支払われるものとする。

当初クロージング日から2021年9月の最終営業日（この日を含む）までの期間に蓄積した最初の管理事務代行会社報酬は、当該期間における各評価日にルクセンブルクでの業務終了後の純資産価値に基づき、日割り計算で管理事務代行会社に支払われた。

管理事務代行会社はまた、監査確認状の発行、半期財務諸表の作成、またはルクセンブルク会計基

準以外の会計原則の使用など、特定の管理事務業務を遂行するため、管理会社と受託会社の間で合意することのできる金額を、かかるサービスに対する報酬として、本シリーズ・トラストの資産から受け取る権利を有するものとする。管理事務代行会社は、その職務の遂行において合理的に負担したすべての自己負担費用および経費について、受託会社によって本シリーズ・トラストの資産から払い戻される権利も有するものとする。

#### 注記 5－保管会社報酬

保管会社は、保管関連業務への対価として、各評価日ごとに累積され算定された純資産価値の0.025%を年当たりの報酬（以下、「保管会社報酬」という）として受け取る権利を有し、この報酬は四半期ごとに後払いで、受託会社の代わりに本シリーズ・トラストの資産から管理事務代行会社によって支払われるものとする。

当初クロージング日から2021年9月の最終営業日（この日を含む）までの期間に蓄積した最初の保管会社報酬は、当該期間における各評価日にルクセンブルクでの業務終了後の純資産価値に基づき、日割り計算で保管会社に支払われた。保管会社は、本シリーズ・トラストの資産から、保管会社が本シリーズ・トラストの口座のために実施するすべての付随的サービス（これには管理会社（またはその代理人）が本シリーズ・トラストの投資目的、方針、および制限に従って保管会社に通知した外貨取引の処理が含まれるが、これに限定されない）に関するすべての付随的報酬について、受託会社と保管会社が時として合意することのできる金額を、本シリーズ・トラストの資産から払い戻される権利を有するものとする。

保管会社は、関連当事者間で合意されたその他の報酬を受け取り、その職務を遂行する中で発生したすべてのサブ保管会社の報酬および経費を含め、適切に負担したすべての自己負担経費および支出について、本シリーズ・トラストの資産から払い戻される権利を有するものとする。

#### 注記 6－投資運用会社報酬

投資運用会社は、各評価日ごとに累積され計算された純資産価値の0.05%を年当たりの報酬として受け取る権利を有し、四半期ごとに後払いで支払われるものとする。投資運用会社報酬は、管理事務代行会社が受託会社の代理人として本シリーズ・トラストの資産から支払うものとする。

#### 注記 7－販売報酬

各販売会社は、各評価日ごとに累積され算定された米ドル・クラスユニットに帰属する純資産価値の0.70%に、発行済受託証券における販売会社が受益者である割合を乗じ、これを発行済米ドル・クラスユニットの総数で割った金額（以下、「販売報酬」という）を販売報酬として毎月後払いで受け取る権利を有するものとする。販売報酬は、管理事務代行会社が管理会社の代理人として本シリーズ・トラストの資産から支払うものとする。

#### 注記8－代行協会員報酬

代行協会員は、各評価日ごとに累積され算定された米ドル・クラスユニットに帰属する純資産価値の0.01%を年当たり報酬として受け取り、四半期ごとに後払いで支払われる権利を有するものとする。代行協会員報酬は、管理事務代行会社が管理会社の代理人として本シリーズ・トラストの資産から支払うものとする。

#### 注記9－受託会社報酬

受託会社は、年当たり10,000米ドルの固定報酬を運営費用報酬から前払いで受け取る権利を有するものとする。

受託会社はさらに、その職務の遂行により適切に発生したすべての自己負担経費および支出について、運営費用報酬から払い戻しを受ける権利を有する。

#### 注記10－管理会社報酬

管理会社は、運営費用報酬から支払われる年当たり5,000米ドルを管理会社報酬として受け取り、毎月後払いで支払われる権利を有するものとする。疑義のないように記すと、管理会社は独自の裁量により、管理会社報酬の支払いを減額または放棄することを決定できる。

#### 注記11－累積経費

	<i>USD</i>
投資運用会社報酬	10,696
販売報酬	50,920
管理事務代行報酬	14,974
保管会社報酬	5,348
専門家報酬	20,372
代行協会員報酬	2,136
報酬代行会社報酬	25,645
	<hr/>
累積経費	130,091
	<hr/> <hr/>

#### 注記12－分配

本シリーズ・トラストに関する米ドル・クラスユニットに関わる方針は、かかるユニットクラスに関して受益者に分配を行う代わりに、本シリーズ・トラストの純益と実現されたキャピタル・ゲインをすべて再投資することである。したがって、当期のリターンを求める投資家にとって、本シリーズ・トラストへの投資は適していない場合がある。

2023年3月31日に終了した会計年度について、本シリーズ・トラストは受益者に配当を分配していない。

#### 注記13－法人税等

ケイマン諸島の現行法の下では、本シリーズ・トラストによって支払われる所得税、不動産税、譲渡税、売上税、または本シリーズ・トラストによる受益者への支払いまたは受益証券買戻の際の純資産価値の支払いに適用される源泉徴収税は課せられていない。

本トラストは、ケイマン諸島政府により、2063年12月2日まで現地のすべての所得、利益およびキャピタル・ゲインに対する税金を免除するとの保証を得ている。現時点において、上記の諸税がケイマン諸島により課されることはない。本シリーズ・トラストは、複数の国において投資収益およびキャピタル・ゲインに対して課される源泉徴収税を発生させる可能性がある。この投資収益またはキャピタル・ゲインは、損益計算書において、源泉徴収税の総額として記載される。源泉徴収税は、別個の科目として損益計算書に記載される。2023年3月31日に終了した会計年度において、源泉徴収税は支払われなかった。

投資対象ファンドは、ケイマン諸島以外の国に所在する企業に投資することを選択する可能性がある。これらの国々の多くでは、投資対象ファンドを含む非居住者にも適用される、キャピタル・ゲインへの課税を定めた税法が導入されている。これらのキャピタル・ゲインへの課税額は申告納税方式により決定される必要があるため、これらの課税については投資対象ファンドの仲介者による「源泉徴収」ベースでの控除は行わない。

特定の外国における関連する税務当局がすべての事実および状況について完全な知識を持つことを前提すると、本シリーズ・トラストが当該国で獲得したキャピタル・ゲインに対する税金負債を評価するよう要求する可能性が高い場合、本シリーズ・トラストはこの税金負債を認識することが要求される。この税金負債は、同国において導入された税法および税率、または当該報告期間末までに実質的に導入された税法および税率を用いて、該当する税務当局に対して支払うべき額として算定される。ただし、現行の税法がオフショア投資のシリーズ・トラストに対してどのように適用されるかについては不明確な場合がある。この場合、税金負債が最終的に本シリーズ・トラストの負担になるかどうかについて不確実性が生じる。このため、運営者は、不確実な税金負債を測定する際に、関連の税務当局が公式または非公式な方法によりどのような課税を行っているかを含む、税負担の可能性に影響を及ぼしうる入手可能な関連事実および状況につき、これらすべてを考慮に入れるものとする。

2023年3月31日時点において、管理会社は、本シリーズ・トラストが、財務諸表上で未実現の税控除として計上すべき負債が存在しないと判断した。管理会社は最善を尽くして上記の判断を下したが、本シリーズ・トラストが獲得したキャピタル・ゲインに対して外国の税務当局が課税するリスクは排除できない。このような課税は事前の通告なしに生じうるものであり、遡及的に課税される可能性もある。その結果として本シリーズ・トラストの損失を招く可能性がある。



## 注記14－募集および買戻の条件

### 初回募集期間

投資家は、初回募集期間の最終日の午前11時（ルクセンブルク時間）までに、または管理会社が独自の裁量で決定するその他の日時までに、記入済み購入申込書（および申込書に記載されるかかる投資者の身元を証明する書類および購入代金の出所）を管理事務代行会社に送付することにより、初回募集期間中に米ドル・クラスユニットを購入することができる。

購入代金は、当初クロージング日に関する現金決済日までに、申込者名義の口座から本シリーズ・トラストの口座へ現金決済により電信送金で全額が送金されなければならない。支払いは米ドルで行われなければならない。第三者による支払いは受け付けられない。不十分な購入申込書は、管理会社の裁量により、記入済み申込書の受理後の最初の取引日まで持ち越され、受益証券が関連する受益証券1口当たり純資産価格でかかる取引日に発行される。

### その後の募集

初回クロージング日以降の取引日に米ドル・クラスユニットの購入を希望する投資家は、米ドル・クラスユニットを購入するために、記入済みの購入申込書または簡易化した購入申込書（場合による）を（あらかじめ用意されていない場合は、申込書に記載されるかかる投資者の身元を証明する書類および購入代金の出所とともに）管理事務代行会社に送付しなければならない。管理事務代行会社が関連する取引日の午前11時（ルクセンブルク時間）までに、または管理会社が独自の裁量で決定するその他の時間および/または日までに受領するように送付しなくてはならない。不十分な購入申込書は、管理会社の裁量により、記入済み申込書の受理後の最初の取引日まで持ち越され、受益証券が関連する受益証券1口当たり純資産価格でかかる取引日に発行される。

購入代金は、関連する取引日から3営業日後またはそれ以前に、申込者名義の口座から本シリーズ・トラストの口座へ現金決済により電信送金で全額が送金されなければならない。支払いは米ドルで行われなければならない。第三者による支払いは受け付けられない。

### 買戻

受益者は、各買戻日に、管理事務代行会社が購入代金を受領した受益証券について、管理事務代行会社に対し買戻請求を行うことができる。買戻請求を行うためには、受益者は、買戻日の午前11時（ルクセンブルク時間）または管理会社がその単独の裁量で定めることができるその他の時点および/もしくは日（以下、「買戻通知期限」という）までに、買戻される受託証券の口数と関連するユニットクラスが適切に記入された買戻通知（以下、「買戻通知」という）を管理事務代行会社に買戻通知に記載されたファクシミリ番号にファクシミリで（管理事務代行会社がかかる提出方法以外の代替的手段を提供している場合であっても）提出しなければならない。

受益証券1口当たりの買戻価格（以下、「買戻価格」という）は、関連する買戻日（買戻日が評価日でない場合は、評価日の前日）において計算された受益証券1口当たり純資産価格である。

一度提出された買戻通知は、管理会社が受託会社と協議した後に別途決定しない限り、取消不能と

なる。管理会社は、その単独の裁量により、買戻通知期限を過ぎて受領した買戻通知を翌買戻日まで持ち越し、当該受益証券を当該翌買戻日に、買戻価格で買戻することができる。

買戻通知が買戻通知期限までに受領された場合、以下に記載される場合を除き、受益証券は、買戻価格で買戻される。ある買戻日における受益者による買戻要求の対象となる最低買戻口数は、管理会社がその他の決定をしない限り、1口以上1口単位とする。

該当法域におけるマネー・ロンダリング防止を目的とする規制を遵守するため、管理事務代行会社は、買戻通知を処理するために必要とみなす情報を請求する権利を有するものとする。管理事務代行会社は、買戻のため受益証券を提出した受益者が管理事務代行会社により請求された情報の提出を遅延した場合あるいは怠った場合、または買戻通知の処理の拒否が受託会社または管理事務代行会社がある法域におけるマネー・ロンダリング防止法の遵守を確保するために必要である場合、かかる買戻通知の処理を拒否、または買戻資金の支払いを遅らせることができる。

買戻通知が受理されると、受託証券は、かかる受益者が登録から削除されているかどうか、または買戻価格が決定または送金されているかどうかにかかわらず、関連する買戻日から有効に買戻されたものとして扱われる。したがって受益者は、関連する買戻日から、買戻される受益証券に関して信託証書に基づいて生じた権利（本シリーズ・トラストのいずれかの会合で通知を受ける権利、出席する権利、または投票する権利を含む）を行使する権利を有さない、もしくは行使することができない。ただし、買戻価格を受け取る権利、および関連する買戻日の前に宣言されたがまだ支払われていない分配（いずれの場合も、買戻される受益証券に関して）の権利は有する。このような買戻を行う受益者は、買戻価格に関する本シリーズ・トラストの債権者となる。支払い不能による清算においては、買戻を行う受益者の順位は一般の債権者に次となるが、受益者よりも高い。

#### 注記15－後発事象

2023年6月12日、UBSはクレディ・スイスの買収を完了した。本シリーズ・トラストの財務実績および運用状況に対する影響の全体像については、今後の進展によりけりであり、現時点では不透明かつ予測不可能である。管理会社および受託会社は、本シリーズ・トラストの当事者であるクレディ・スイス・インターナショナルの活動に関して、どのような形でそれぞれの役割、責任ないしは義務がクレディ・スイスからUBSへ移行することになるのか、何ら正式な通知を受け取っていない。

管理会社および受託会社は、クレディ・スイスを当事者と認識しており、管理会社は引き続き通常通りの活動を行う。

受託会社は、本財務諸表の発行準備が整った日である2023年8月1日までのすべての後発取引および事象を評価した。2023年4月1日から2023年8月1日までの期間において、888,081ドルの申込を受け、2,871,753ドルの買戻を実行した。

本シリーズ・トラストに関して報告すべきその他の後発事象は生じていない。

<参考情報>

以下は、ノムラ・ファンズ・アイルランド・ピーエルシー—アメリカン・センチュリー USフォーカスト・イノベーション・エクイティ・ファンドの財務書類を抜粋し翻訳したものです。原文の財務書類は、ノムラ・ファンズ・アイルランド・ピーエルシーの全てのシリーズ・トラストにつき一括して作成されています。本書においては、関係するシリーズ・トラストであるアメリカン・センチュリー USフォーカスト・イノベーション・エクイティ・ファンドに関連する部分のみを記載しています。また、アメリカン・センチュリー USフォーカスト・イノベーション・エクイティ・ファンドにはI US\$クラス投資証券を含む複数のクラスが存在します。

**アメリカン・センチュリー USフォーカスト・イノベーション・エクイティ・ファンド**  
**財政状態計算書**  
 2022年12月31日現在

	(米ドル)	(千円)
<b>資産</b>		
銀行預金	850,400	119,881
債権およびその他の受取債権	26,562	3,744
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	81,829,647	11,535,525
<b>資産合計</b>	82,706,609	11,659,151
<b>流動負債</b>		
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	-	-
当座借越	-	-
債務－1年以内に満期が到来する金額	(181,068)	(25,525)
<b>負債合計</b>	(181,068)	(25,525)
<b>償還可能参加株式保有者に帰属する純資産</b>	82,525,541	11,633,626
<b>I US\$クラス</b>		
純資産	82,519,181	11,632,729
発行済株式	1,306,384 口	
1株当たり純資産価格	63.1661	8,905 円

アメリカン・センチュリー USフォーカスト・イノベーション・エクイティ・ファンド  
**包 括 利 益 計 算 書**  
 2022年12月31日終了年度

	(米ドル)	(千円)
営業収益	356,453	50,249
付加価値税還付	368	52
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 および金融負債に係る純利益／（損失）	(44,472,741)	(6,269,322)
<b>営業利益／（損失）合計</b>	<b>(44,115,920)</b>	<b>(6,219,021)</b>
営業費用	(805,727)	(113,583)
金融費用控除前利益／（損失）	(44,921,647)	(6,332,605)
<b>金融費用</b>		
純利益からの配当金	-	-
キャピタルゲインからの配当金	-	-
当座貸越利息	(233)	(33)
当期の利益／（損失）	(44,921,880)	(6,332,637)
源泉徴収税を含む税金	(94,386)	(13,306)
<b>営業活動による償還可能参加株式保有者に帰属する 純資産の増加／（減少）</b>	<b>(45,016,266)</b>	<b>(6,345,943)</b>

**アメリカン・センチュリー USフォーカスト・イノベーション・エクイティ・ファンド**  
**償還可能参加株式保有者に帰属する純資産の変動計算書**  
 2022年12月31日終了年度

	(米ドル)	(千円)
期首における償還可能参加株式保有者に帰属する純資産	113,351,565	15,979,170
想定為替換算調整額	-	-
営業活動による償還可能参加株式保有者に帰属する純資産の増加／(減少)	(45,016,266)	(6,345,943)
<b>資本取引</b>		
償還可能参加株式の発行による純手取額	26,267,900	3,702,986
償還可能参加株式の償還による純費用	(12,077,658)	(1,702,587)
資本取引による純収入	14,190,242	2,000,398
期末における償還可能参加株式保有者に帰属する純資産	82,525,541	11,633,626

アメリカン・センチュリー USフォーカスト・イノベーション・エクイティ・ファンド  
 キャッシュ・フロー計算書  
 2022年12月31日終了年度

	(米ドル)	(千円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
コール口座の利息受取額	-	-
社債利息の受取額	-	-
配当金の受取額	243,528	34,330
インドのキャピタルゲイン税の支払額	-	-
スワップの利息受取額／（支払額）	-	-
証券貸付収入	-	-
ファンドの償還	11,075	1,561
雑収入／（費用）	19,340	2,726
営業費用の支払額	(801,773)	(113,026)
為替差益／（損失）	-	-
<b>営業活動による正味キャッシュ・フロー</b>	<b>(527,830)</b>	<b>(74,408)</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の購入	(39,670,492)	(5,592,349)
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の売却による収入	22,855,442	3,221,932
<b>投資活動による正味キャッシュ・フロー</b>	<b>(16,815,050)</b>	<b>(2,370,418)</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
償還可能参加株式の発行による収入	27,503,900	3,877,225
償還可能参加株式の償還による支出	(12,077,658)	(1,702,587)
配当金の支払額	-	-
当座貸越利息の支払額	(233)	(33)
<b>財務活動による正味キャッシュ・フロー</b>	<b>15,426,009</b>	<b>2,174,604</b>
<b>当期における現金および現金同等物の純増加／（減少）</b>	<b>(1,916,871)</b>	<b>(270,221)</b>
想定為替換算調整額	-	-
期首における現金および現金同等物	2,767,271	390,102
<b>期末における現金および現金同等物</b>	<b>850,400</b>	<b>119,881</b>

アメリカン・センチュリー USフォーカスト・イノベーション・エクイティ・ファンド  
投資有価証券明細表  
2022年12月31日現在

銘柄	保有数	公正価値 (米ドル)	ファンドに 占める割合 (%)
<b>株式 - 99.16% (2021年12月31日 : 95.81%)</b>			
<b>デンマーク - 1.25% (2021年12月31日 : 0.72%)</b>			
<b>生活必需品 - 1.25% (2021年12月31日 : 0.72%)</b>			
Ascendis Pharma A/S - Sponsored ADR	8,446	1,029,736 1,029,736	1.25% 1.25%
<b>デンマーク合計</b>		<b>1,029,736</b>	<b>1.25%</b>
<b>日本 - 2.59% (2021年12月31日 : 1.57%)</b>			
<b>工業 - 2.59% (2021年12月31日 : 1.57%)</b>			
FANUC Corp	14,200	2,136,436 2,136,436	2.59% 2.59%
<b>日本合計</b>		<b>2,136,436</b>	<b>2.59%</b>
<b>オランダ - 2.26% (2021年12月31日 : 1.02%)</b>			
<b>生活必需品 - 2.26% (2021年12月31日 : 1.02%)</b>			
Argenx SE - Sponsored ADR	5,001	1,863,073 1,863,073	2.26% 2.26%
<b>オランダ合計</b>		<b>1,863,073</b>	<b>2.26%</b>
<b>米国 - 93.06% (2021年12月31日 : 92.50%)</b>			
<b>通信 - 16.86% (2021年12月31日 : 26.31%)</b>			
Alphabet Inc Class C	71,528	6,255,839	7.58%
Amazon.com Inc	70,581	5,861,752	7.10%
Netflix Inc	2,595	744,090	0.90%
Okta Inc Class A	15,414	1,054,164 13,915,845	1.28% 16.86%
<b>一般消費財 - 11.59% (2021年12月31日 : 11.63%)</b>			
Chipotle Mexican Grill Inc Class A	1,967	2,722,721	3.30%
NIKE Inc Class B	25,292	2,948,794	3.57%
Tesla Inc	31,677	3,891,203 9,562,718	4.72% 11.59%
<b>生活必需品 - 30.14% (2021年12月31日 : 24.83%)</b>			
Alnylam Pharmaceuticals Inc	10,625	2,506,969	3.04%
Block Inc Class A	23,359	1,449,426	1.76%
Blueprint Medicines Corp	10,154	432,459	0.52%
Boston Beer Co Inc/The Class A	3,692	1,216,145	1.47%
Constellation Brands Inc Class A	24,237	5,660,309	6.86%
Intuitive Surgical Inc	12,388	3,265,724	3.96%
Paylocity Holding Corp	16,520	3,247,502	3.93%
Regeneron Pharmaceuticals Inc	5,314	3,802,486	4.61%
S&P Global Inc	3,761	1,255,798	1.52%
Silk Road Medical Inc	18,370	973,977	1.18%
Verisk Analytics Inc Class A	6,059	1,066,747 24,877,542	1.29% 30.14%
<b>金融 - 13.29% (2021年12月31日 : 8.42%)</b>			
Intercontinental Exchange Inc	25,581	2,634,331	3.19%
Mastercard Inc Class A	11,222	3,870,692	4.69%



アメリカン・センチュリー USフォーカスト・イノベーション・エクイティ・ファンド  
 投資有価証券明細表（続き）  
 2022年12月31日現在

銘柄	保有数	公正価値 (米ドル)	ファンドに 占める割合 (%)
<b>米国 - 93.06%</b> (2021年12月31日 : 92.50%) (続き)			
<b>金融 - 13.29%</b> (2021年12月31日 : 8.42%) (続き)			
Visa Inc Class A	21,570	4,458,951 <b>10,963,974</b>	5.41% <b>13.29%</b>
<b>工業 - 9.26%</b> (2021年12月31日 : 6.07%)			
Cactus Inc Class A	33,250	1,645,044	1.99%
Cognex Corp	22,338	1,043,631	1.26%
Rocket Lab USA Inc	128,074	466,830	0.57%
Westinghouse Air Brake Technologies Corp	45,084	4,488,112 <b>7,643,617</b>	5.44% <b>9.26%</b>
<b>テクノロジー - 11.92%</b> (2021年12月31日 : 15.24%)			
Bill.com Holdings Inc	12,695	1,377,661	1.67%
Cadence Design Systems Inc	2,689	429,890	0.52%
DocuSign Inc Class A	23,627	1,313,898	1.59%
Monolithic Power Systems Inc	7,622	2,657,334	3.22%
NVIDIA Corp	17,540	2,532,864	3.07%
Salesforce Inc	11,608	1,525,059 <b>9,836,706</b>	1.85% <b>11.92%</b>
<b>米国合計</b>		<b>76,800,402</b>	<b>93.06%</b>
<b>株式合計</b>		<b>81,829,647</b>	<b>99.16%</b>
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融資産</b>		<b>81,829,647</b>	<b>99.16%</b>
その他の資産および負債		695,894	0.84%
<b>償還可能参加株式保有者に帰属する純資産</b>		<b>82,525,541</b>	<b>100.00%</b>
期末時点で保有する投資対象はすべて、証券取引所に上場されているか、その他の規制市場で取引されている譲渡可能証券である。下表は、その構成を2022年12月31日現在の総資産に占める割合で示したものである。			
<b>ポートフォリオ分析</b>			<b>総資産に 占める割合 (%)</b>
証券取引所に上場している譲渡可能証券および短期金融市場商品			98.94
その他の規制市場で取引されている譲渡可能証券および短期金融市場商品			-
規制市場で取引されている金融デリバティブ商品			-
店頭金融デリバティブ商品			-
			<b>98.94</b>

アメリカン・センチュリー USフォーカスト・イノベーション・エクイティ・ファンド  
 ポートフォリオ変動明細表  
 2022年12月31日終了年度

主要購入品目	額面	費用 (米ドル)
NVIDIA Corp	17,540	3,576,064
Amazon.com Inc	3,888	3,288,444
Tesla Inc	4,313	2,920,194
Alphabet Inc Class C	4,915	2,722,863
Constellation Brands Inc Class A	8,454	1,990,267
NIKE Inc Class B	15,035	1,836,921
Chipotle Mexican Grill Inc Class A	1,015	1,492,780
Intercontinental Exchange Inc	13,353	1,420,804
Westinghouse Air Brake Technologies Corp	13,730	1,275,659
Monolithic Power Systems Inc	2,854	1,192,015
Intuitive Surgical Inc	4,307	1,165,709
Regeneron Pharmaceuticals Inc	1,718	1,139,565
S&P Global Inc	3,005	1,129,301
Paylocity Holding Corp	5,780	1,128,687
FANUC Corp	5,900	997,383
Okta Inc Class A	5,889	871,306
Bill.com Holdings Inc	4,423	847,699
Visa Inc Class A	3,639	754,427
Verisk Analytics Inc Class A	3,855	700,084
Mastercard Inc Class A	1,945	675,249
Block Inc Class A	6,699	652,649
Cognex Corp	9,471	639,743
Alnylam Pharmaceuticals Inc	4,156	635,601
DocuSign Inc Class A	6,603	613,761
Netflix Inc	1,659	613,757
Boston Beer Co Inc/The Class A	1,546	599,089
Rocket Lab USA Inc	100,817	577,024
Argenx SE - Sponsored ADR	1,819	576,843
Salesforce Inc	2,777	522,262
Meta Platforms Inc Class A	1,550	484,733
Cadence Design Systems Inc	2,689	434,479
Cactus Inc Class A	9,123	430,798

アメリカン・センチュリー USフォーカスト・イノベーション・エクイティ・ファンド  
 ポートフォリオ変動明細表（続き）  
 2022年12月31日終了年度

主要売却品目	額面	収益（米ドル）
Meta Platforms Inc Class A	15,398	2,808,247
S&P Global Inc	6,944	2,491,559
Tesla Inc	1,898	1,668,639
Salesforce Inc	6,777	1,422,221
Biogen Inc	5,696	1,251,076
Netflix Inc	5,095	1,115,433
Sba Communications Corp Class A	3,728	1,089,956
Monolithic Power Systems Inc	2,488	1,046,009
Bill.com Holdings Inc	8,217	1,041,838
Okta Inc Class A	11,393	818,554
ROBLOX Corp Class A	20,093	787,660
Regeneron Pharmaceuticals Inc	1,075	696,963
Intuitive Surgical Inc	2,485	588,870
Constellation Brands Inc Class A	2,054	514,987
Cactus Inc Class A	8,902	493,210
Cognex Corp	9,892	432,931
Nextdoor Holdings Inc	113,659	428,751
BigCommerce Holdings Inc	11,124	383,525
Chegg Inc	20,922	383,131
Alphabet Inc Class C	140	343,907
Alnylam Pharmaceuticals Inc	2,356	305,461
Blueprint Medicines Corp	5,508	293,299
Rocket Lab USA Inc	44,476	287,374
DraftKings Inc	16,034	285,989
Mastercard Inc Class A	813	282,966
Verisk Analytics Inc Class A	1,262	232,315
DocuSign Inc Class A	3,575	228,622

## (2) 損益計算書

ファンドの損益の状況については、「(1) 貸借対照表」の項目に記載したファンドの損益計算書をご参照ください。

## (3) 投資有価証券明細表等

(2023年3月末日現在)

	銘柄	国名	種類	保有数	額面価格 (米ドル)		時価 (米ドル)		投資 比率 (%)
					単価	金額	単価	金額	
1	アメリカン・センチュリー US フォーカスト・イノベーション・エクイティ・ファンド (I US\$クラス 投資証券)	アイルランド	投資証券	1,232,177	98.96	121,936,732	71.05	87,547,643	98.9

### <参考情報>

投資対象ファンドが投資している投資有価証券について、2022年12月末日現在の組入上位10銘柄は以下のとおりです。

順位	銘柄名	国名	業種	構成比 (%)
1	Alphabet Inc	米国	コミュニケーション・サービス	7.58
2	Amazon.com Inc	米国	一般消費財・サービス	7.10
3	Constellation Brands Inc	米国	生活必需品	6.86
4	Westinghouse Air Brake Technologies Corp	米国	資本財・サービス	5.44
5	Visa Inc	米国	情報技術	5.41
6	Tesla Inc	米国	一般消費財・サービス	4.72
7	Mastercard Inc	米国	情報技術	4.69
8	Regeneron Pharmaceuticals Inc	米国	ヘルスケア	4.61
9	Intuitive Surgical Inc	米国	ヘルスケア	3.96
10	Paylocity Holding Corp	米国	資本財・サービス	3.93